

令和6年度2月補正予算協議額(通常分)

県税収の増加に伴う地方消費税清算金・税関係市町村交付金の増額、交付税精算への対応等のための各種基金への積立に要する経費のほか、人件費や災害復旧事業費などの実績に合わせた減額など、所要の補正措置を講じようとするもの。

1 予算規模

(単位:百万円)

区分	補正協議前の額	補正協議額	合計
一般会計	(600,406) 794,958	(40,336) 21,382	(640,742) 816,340
特別会計	(0) 378,518	(0) △ 4,477	(0) 374,041
合計	(600,406) 1,173,476	(40,336) 16,905	(640,742) 1,190,381
企業会計	(0) 20,088	(0) △ 1,127	(0) 18,961

()は一般財源の額

2 補正協議額の主なもの

【義務的経費】	
○人件費 ・支給実績に伴う減	△2,783百万円 (△2,482百万円)
○地方消費税清算金 ・地方消費税の増加に伴う他都道府県への清算金の増	9,997百万円 (9,997百万円)
○税関係交付金 ・税収増加に伴う市町村等への交付金等の増	4,475百万円 (4,475百万円)
○国庫支出金返納金 ・返納額の確定に伴う増	3,408百万円 (1,936百万円)
【一般行政経費】	
○財政調整基金積立金 ・今年度の税収増に伴う交付税精算に対応するための積立 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の 国庫返納に対応するための積立 ・大規模災害等の不測の事態へ備えるための積立	17,586百万円 (16,811百万円) 16,166百万円 420百万円 1,000百万円
○県債管理基金積立金 ・交付税の追加配分に伴う臨時財政対策債償還基金費分の積立 等	4,189百万円 (3,845百万円)

()は一般財源の額

【投資的経費】

○国直轄事業負担金	△3,355百万円 (△366百万円)
・国の事業費確定による減	
○災害復旧事業費	△3,494百万円 (△67百万円)
・事業費確定等による減	

()は一般財源の額

令和6年度2月補正予算協議額一覧表
(通常分)

令和7年1月23日

(単位:百万円)

区 分	補正協議前の額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	義務的経費	(524,944) 564,571	(17,253) 15,404	(542,197) 579,975
	人件費	(167,063) 193,642	(△ 2,482) △ 2,783	(164,581) 190,859
	公債費	(91,259) 97,935	(1,995) △ 894	(93,254) 97,041
	社会保障 関係費	(109,593) 113,229	(1,333) 1,574	(110,926) 114,803
	その他	(157,029) 159,765	(16,407) 17,507	(173,436) 177,272
	一般行政経費	(67,464) 133,131	(20,914) 13,471	(88,378) 146,602
	運営費	(28,024) 36,831	(△ 1,883) △ 3,868	(26,141) 32,963
	事業費	(39,440) 96,300	(22,797) 17,339	(62,237) 113,639
	投資的経費	(7,998) 97,256	(2,169) △ 7,493	(10,167) 89,763
	公共事業等費	(6,737) 74,945	(2,602) △ 644	(9,339) 74,301
計	国直轄事業 負担金	(1,109) 16,102	(△ 366) △ 3,355	(743) 12,747
	災害復旧 事業費	(152) 6,209	(△ 67) △ 3,494	(85) 2,715
	一般会計の計	(600,406) 794,958	(40,336) 21,382	(640,742) 816,340
	特別会計の計	378,518	△ 4,477	374,041
合 計	(600,406) 1,173,476	(40,336) 16,905	(640,742) 1,190,381	
企業会計の計	20,088	△ 1,127	18,961	

()は一般財源